

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 17日

上場会社名 伊藤忠テクノサイエンス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4739

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役財務・経理部長

東京都

氏名 児島 武美

TEL (03) 5226 - 1200

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 17日

親会社名 伊藤忠商事株式会社 (コード番号: 8001) 親会社における当社の株式保有比率: 58.1 %

1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	208,206	18.7	11,319	16.5	10,914	24.4
11年 3月期	175,379	20.0	9,717	44.0	8,774	50.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	6,148	106.7	328.02	-	14.8	8.4	5.2
11年 3月期	2,973	28.6	165.22	-	28.3	8.1	5.0

(注)①持分法投資損益 12年 3月期 159 百万円 11年 3月期 △107 百万円

②有価証券の評価損益 22,452 百万円 デリバティブ取引の評価損益 △45 百万円

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	140,322	71,340	50.8	3,480.03
11年 3月期	119,398	11,887	10.0	660.39

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	△ 10,598	△ 1,302	22,139	32,408
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2 社 (除外)1 社 持分法(新規)1 社 (除外) 1 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	100,000	4,200	2,250
通期	242,500	13,200	6,900

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 112円20銭

(なお1株当たり情報は分割後の発行済株式数61,500,000株を前提としております)

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社(伊藤忠テクノサイエンス(株))、子会社11社及び関連会社4社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート等を行っております。

各子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・分野別に専門特化されております。また当社は、当社の事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりです。

### 1. 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

#### (1) システム事業

当社及び下記の各子会社が業種別にシステム事業を提供しております。

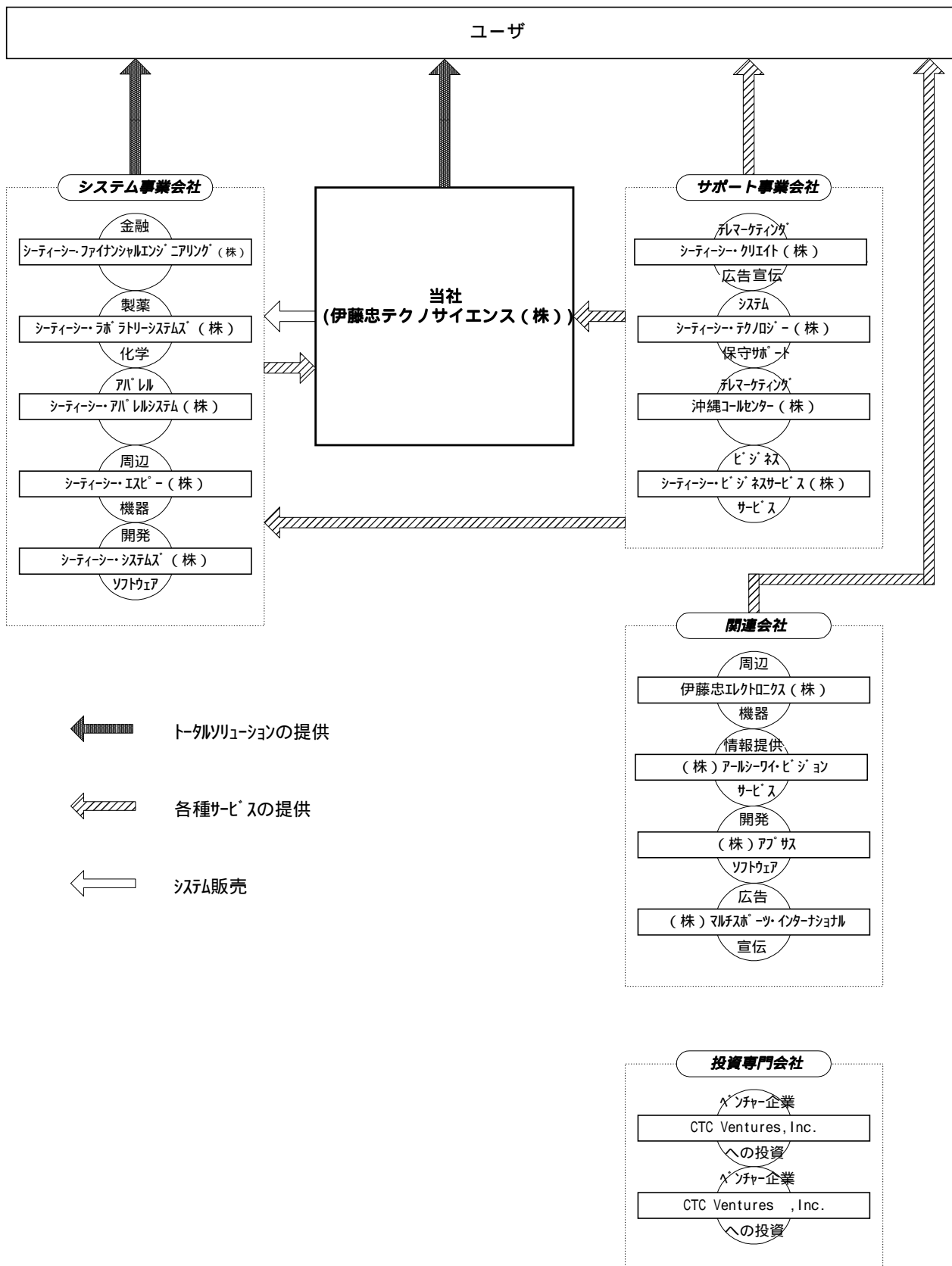
会社名	事業内容
シーティーシー・ファイナンスエンジニアリング株式会社	金融業界向けに特化してシステム開発・販売事業
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ株式会社	化学・製薬業界向けに特化してシステム開発・販売事業
シーティーシー・アパレルシステム株式会社	アパレル業界等向けに特化してシステム開発・販売事業
シーティーシー・エスビィー株式会社	周辺機器の開発・販売事業
シーティーシー・システムズ株式会社	ソフトウェア開発事業

#### (2) サポート事業

当社及び下記の各子会社が機能別にサポート事業を提供しております。

会社名	事業内容
シーティーシー・クリエイティブ株式会社	テレマーケティング及び広告・宣伝事業
シーティーシー・テクノロジー株式会社	システム保守・サポート事業
沖縄コールセンター株式会社	テレマーケティング事業
シーティーシー・ビジネスサービス株式会社	印刷配送等各種ビジネスサービス

## 2. 事業の系統図



# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社は創業以来「顧客満足度 (Customer's Satisfaction)」を第一の基本方針として掲げ、ネットワーク・コンピューティング分野のリーディングカンパニーとして、我が国の情報産業で常に先駆的な取り組みを展開してまいりました。昨今はインターネットを核としたIT革命が情報通信、金融、流通、製造、医療など、あらゆる業種・業界で起きております。この経営環境の大きな変化に即応すべく、各部門と経営陣が直結したフラットな組織を編成し、又イントラネットをはじめとする社内情報を共有するシステムを整備する事で意思決定を早めるスピード経営を目指しております。

世界9ヶ国、約120社を誇る「グローバルパートナーシップ」、確かな技術に裏打ちされた「広い最新製品群」、28年間にわたる「お客様と歩んだ豊富な経験」、そして、コンサルティングからシステムの開発、導入後の運用・保守、アウトソーシングに至る「一貫したサービス」といった当社の強みを生かし、豊かな暮らしと競争力のあるビジネスを実現するためにお客様にベスト・ソリューションを提供する「最先端ITへのベストポータル」として事業を展開してまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への配当政策を重要な経営課題の一つであると認識しており、経営基盤の強化、収益力の向上、そして財務体質のより一層の充実を図る事により、配当水準の向上に努め、積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当期におきましては、1株当たり年間普通配当金を40円（うち中間配当金10円）、上場記念配当金を10円とする予定であります。この結果、当期の配当性向は26.6%となります。

今後も長期的展望に立ち、安定した配当を継続する予定であります。

## 3. 中長期的な経営戦略

### ・グループ経営の強化

IT業界特有の急速な技術進歩と取り巻く経営環境にそなえ、トータルソリューションの提供を実現していくため、各グループ会社の機能・特徴をいかし、グループとしての発展にむけた経営努力をしてまいります。

### ・パートナーとの連携強化

得意技術を持つ先端企業とのアライアンスやパートナーシップのもとに、お客様のニーズに最適のソリューションを提供してまいります。そのために海外の最新IT技術をいち早く発掘し、育成に向けた努力も行っております。

### ・人材のさらなる育成強化

メーカーに依存しない様々な製品群を導入から保守・運用サービスまで一貫してサポートするためには、お客様の満足するサービスを提供できる人材が不可欠であると考えております。

こうした人材や社員の持つ長年蓄積されたノウハウ・技術は当社グループの大きな財産であり、今後も積極的に人材の確保、育成に努めてまいります。

### ・ISO9001 / ISO14001の取得

当社グループはトータル・ソリューションを提供していく情報サービス産業として提供するサービスの品質向上、又環境改善活動を継続的かつ計画的に推進してまいります。

# 経 営 成 績

## 1. 当期の概況

当期の我が国の経済は、依然としてリストラや合併・提携といった業界再編も含む企業体質強化への施策が目立ち、失業率も最悪の記録を更新するなど、景気の低迷感を拭いきれずに推移いたしました。しかし、期後半に至っては、企業収益が改善する中で設備投資が持ちなおし、個人消費も上向き始めるなど、民間需要に自律回復の兆しが見えてまいりました。このような経済環境の中で特に顕著な進展を見せたのが、インターネットを中心とするIT産業でした。各企業は国際競争力を強化するため戦略的なIT投資を行ったほか、ネットバンキングなど、従来の企業形態とは異なる新しいビジネスも登場しました。さらに、携帯電話やパソコンなどの出荷台数も爆発的な伸びを示しました。

以上のような状況の中で、当社は、平成11年12月14日に東京証券取引所市場第一部に直接上場を果たしそのため自己資本を大幅に増加することができ、財務体質を強化することができました。

また、新たなビジネステーマとして「Smart Computing」を掲げ、全社一丸となって、積極的な営業を展開してまいりました。「Smart Computing」とは「スピード」「スリム」「低コスト」をキーワードに、当社が、お客様にとりまして競争力のある経営を実現するトータルソリューションを提供する宣言であります。

この「Smart Computing」の展開に向け、当社の4つのオリジナリティであります「グローバルなパートナーシップ」「幅広い最新商品群」「お客様とともに歩んだ豊富な経験」「一貫したサービス」を最大限に活用し、お客様のニーズに即応したコンサルティングからシステムの開発、運用、保守、教育、アウトソーシングに至るまでの一貫したサービスを提供してまいりました。

このために組織面では、システム開発拠点を集約するため昨年5月に蒲田ソリューションセンターを開設したほか、「データウェアハウス営業推進部」「モバイル営業推進部」などの営業推進部を新設し、最新の技術・製品への取り組みを強化いたしました。人員面では、業容拡大に即応するため、当社で約140名の新卒社員を迎え入れたほか、営業・技術力の強化を目的に、期中に数多くの優秀な人材を採用してまいりました。

また、サービス事業の強化にも注力いたしました。コールセンタービジネスでは、当社の子会社であります沖縄コールセンター株式会社が本格稼働し、同じく子会社でありますシーティーシー・クリエイト株式会社の駒沢コールセンターと併せ、トータルで560席の規模を有するまでになりました。

また、電子商取引（EC）市場向けにアプリケーションサービスプロバイダ事業についても着手いたしました。

パートナー各社とも協業を一段と推し進め、カシオ計算機株式会社、サイベース株式会社とモバイルソリューション事業を推進し、セコム株式会社、新日鉄情報通信システム株式会社とのサイバーセキュリティ分野の開拓などに注力いたしました。

一方、当社をより一層ご理解頂くために、テレビCM、マスメディアの活用、イベント開催など、積極的な広報活動も展開いたしました。

以上のような状況のもと、当期の連結売上高は208,206百万円（前期比18.7%増）と増収となり、利益面におきましても連結経常利益10,914百万円（前期比24.4%増）連結当期純利益6,148百万円（前期比106.7%増）と共に増益となりました。

また、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは10,598百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは1,302百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは22,139百万円の収入となりました。その結果現金及び現金同等物期末残高は32,408百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、システム事業においては連結売上高183,812百万円、連結営業利益は8,692百万円となりました。またサポート事業においては連結売上高24,394百万円、連結営業利益は7,638百万円となりました。

なお、当期が事業の種類別セグメント情報の開示の初年度であるため、前年同期との比較数値は省略しております。

## 2. 次期の見通し

当社を取り巻くIT産業は、産業界全体の牽引役として、ますますそのニーズを高めてゆくことが予想されます。

このような状況の中で、当社は、急拡大するインターネット関連のビジネスに今後も注力してまいります。急速な技術革新、新商品・新サービスの台頭も激しさを増しており、お客様に本当にご満足いただけるソリューションをいち早くご提供していくためには、環境変化に即応できる、より一層のスピード経営が求められます。

このため、当期に引き続き国内外の先進ベンダーやパートナーとの連携を強化するとともに、要員のスキルアップや人材の確保に努めてまいります。また、インターネット分野への事業展開をより強固とするため、海外の最新プロダクトを評価検証、あるいは日本語化に向けた開発期間の短縮を実現してまいります。

以上により、次期の連結売上高は242,500百万円（当期比16.4%増）、連結経常利益は13,200百万円（当期比20.9%増）、連結当期利益は6,900百万円（当期比12.2%増）を計画しております。

なお、当期末の退職給付に係る積立不足額1,464百万円の処理については、当期において過去勤務債務相当額1,147百万円を当期の費用として処理しております。差額の316百万円は、平成13年3月期決算にて一括処理する予定であります。

## 3. 資金調達の充当状況

平成11年12月14日付けの東京証券取引所市場第1部上場に伴う公募増資による資金調達額52,250百万円については、以下のとおり充当しております。

（単位：百万円）

項 目	金 額
金融機関への借入金返済	29,730
運転資金への充当額	19,758
手 持 資 金	2,762

## 連 結 貸 借 対 照 表

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成12年3月末	平成11年3月末	増 減 額	科 目	平成12年3月末	平成11年3月末	増 減 額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	125,073	106,580	18,493	流動負債	62,384	102,010	39,625
現金及び預金	32,408	22,192	10,215	支払手形及び買掛金	29,255	41,633	12,377
受取手形及び売掛金	63,220	59,047	4,172	短期借入金	14,959	44,690	29,730
たな卸資産	26,091	24,295	1,796	未払法人税等	3,953	4,459	506
繰延税金資産	1,264	-	1,264	賞与引当金	2,513	2,458	54
その他	2,560	1,552	1,007	その他	11,702	8,768	2,933
貸倒引当金	470	508	37				
				固定負債	6,144	4,724	1,419
固定資産	15,217	12,809	2,408	長期借入金	4,785	4,550	235
有形固定資産	2,869	3,079	210	未払過去勤務債務	1,147	-	1,147
建物付属設備	748	698	49	役員退職慰労引当金	210	174	36
工具、器具及び備品	1,205	909	295				
貸与資産	915	1,470	555	負債合計	68,528	106,734	38,206
無形固定資産	1,933	159	1,773	(少数株主持分)			
ソフトウェア	1,770	-	1,770	少数株主持分	452	776	323
その他	162	159	2				
投資その他の資産	10,415	9,570	844	(資本の部)			
投資有価証券	4,688	3,641	1,046	資本金	21,763	1,576	20,187
長期前払費用	-	1,842	1,842				
繰延税金資産	1,138	-	1,138	資本準備金	33,076	1,013	32,062
その他	4,587	4,086	501				
為替換算調整勘定	30	8	21	連結剰余金	16,500	9,297	7,203
				資本合計	71,340	11,887	59,453
資産合計	140,322	119,398	20,923	負債、少数株主持分及び資本合計	140,322	119,398	20,923

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額  
2.保証債務

平成12年3月末	平成11年3月末
2,664百万円	2,523百万円
1,622百万円	1,402百万円

## 連 結 損 益 計 算 書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

摘 要	当 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		前 期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率(%)
売 上 高	208,206	100.0	175,379	100.0	32,826	18.7
売 上 原 価	163,463	78.5	136,345	77.7	27,118	19.9
売 上 総 利 益	44,742	21.5	39,034	22.3	5,708	14.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	33,423	16.1	29,316	16.7	4,106	14.0
営 業 利 益	11,319	5.4	9,717	5.6	1,602	16.5
営 業 外 収 益						
受 取 配 当 金	99		31		67	
業 務 受 託 料	46		24		22	
受 取 手 数 料	71		95		24	
為 替 差 益	183		76		107	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	159		-		159	
そ の 他	159		168		9	
営 業 外 収 益 合 計	719	0.3	396	0.2	322	81.5
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	242		406		163	
商 品 廃 棄 損	560		685		124	
上 場 関 連 費 用	238		-		238	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		107		107	
そ の 他	82		139		57	
営 業 外 費 用 合 計	1,124	0.5	1,339	0.8	214	16.0
経 常 利 益	10,914	5.2	8,774	5.0	2,139	24.4
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,681		293		2,387	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	21		-		21	
特 別 利 益 合 計	2,702	1.3	293	0.1	2,409	819.8
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	83		49		33	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	174		174		0	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	58		-		58	
関 係 会 社 整 理 損	438		-		438	
会 員 権 評 価 損	343		-		343	
ソ フ ト 開 発 整 理 損	567		-		567	
過 去 勤 務 費 用	1,147		-		1,147	
そ の 他	-		11		11	
特 別 損 失 合 計	2,813	1.4	234	0.1	2,578	1,098.4
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	10,803	5.2	8,833	5.0	1,970	22.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,468	2.6	5,619	3.2	151	2.7
法 人 税 等 調 整 額	956	0.5	-	-	956	-
少 数 株 主 利 益	143	0.1	240	0.1	96	40.3
当 期 純 利 益	6,148	3.0	2,973	1.7	3,174	106.7



## 連結剰余金計算書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

摘 要	当 期	前 期
連結剰余金期首残高	9,297	
その他の剰余金期首残高	-	6,445
利益準備金期首残高	-	126
過年度税効果調整額	1,398	-
合 計	10,695	6,571
連結剰余金増加高		
持分法適用会社減少による剰余金増加高	114	-
合 計	114	-
連結剰余金減少高		
持分法適用会社増加による剰余金減少高	22	-
配 当 金	360	161
役 員 賞 与	76	86
合 計	458	247
当期純利益	6,148	2,973
連結剰余金期末残高	16,500	9,297

## 連結キャッシュ・フロー計算書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

摘 要	当 期 〔自 平成 11年 4月 1日〕 〔至 平成 12年 3月 31日〕
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	10,803
減価償却費	1,249
連結調整勘定償却額	107
貸倒引当金の減少額	37
賞与引当金の増加額	54
未払過去勤務債務の増加額	1,147
役員退職慰労引当金の増加額	36
受取利息及び受取配当金	121
支払利息	242
持分法による投資利益	159
投資有価証券売却益	2,681
投資有価証券評価損	174
投資有価証券売却損	58
固定資産除却損	83
関係会社整理損	438
売上債権の増加額	4,172
たな卸資産の増加額	1,796
仕入債務の減少額	12,377
未払消費税等の減少額	281
その他の資産の増加額	828
その他の負債の増加額	3,510
その他損益	176
役員賞与支払額	76
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	7
小 計	4,456
利息及び配当金の受取額	123
利息の支払額	290
法人税等の支払額	5,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,008
有形固定資産の売却による収入	4
投資有価証券の取得による支出	1,960
投資有価証券の売却による収入	3,108
連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出	22
短期貸付金の増加額（純額）	41
長期貸付による支出	245
その他投資に関する支出（純額）	1,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額（純額）	28,810
長期借入による収入	1,920
長期借入金の返済による支出	2,658
株式の発行による収入	52,250
親会社による配当金の支払額	360
少数株主持分への配当金の支払額	26
その他	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	21
現金及び現金同等物の増加額	10,215
現金及び現金同等物期首残高	22,192
現金及び現金同等物期末残高	32,408

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	11社	シーティーシー・クリエイト株式会社 シーティーシー・ファイナンスエンジニアリング株式会社 シーティーシー・ラボラトリーシステムズ株式会社 シーティーシー・アパレルシステム株式会社 シーティーシー・テクノロジー株式会社 シーティーシー・エスピー株式会社 シーティーシー・システムズ株式会社 沖縄コールセンター株式会社 シーティーシー・ビジネスサービス株式会社 CTC Ventures, Inc. CTC Ventures , Inc.
-------	-----	---

非連結子会社はありません。

なお、シーティーシー・ビジネスサービス株式会社については平成11年4月1日付で株式会社フォームシステムの発行済全株式を取得し子会社化したことにより、CTC Ventures , Inc.については平成11年4月23日付で新規設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の会社

関連会社	4社	株式会社アブサス 株式会社アールシーワイ・ビジョン 株式会社マルチスポーツ・インターナショナル 伊藤忠エレクトロニクス株式会社
------	----	--

関連会社はすべて持分法を適用しております。

なお、伊藤忠エレクトロニクス株式会社については、財務諸表等規則の改正による影響力基準の適用により、実質的に重要な影響を与えていると認められたことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc. 及びCTC Ventures , Inc. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) 有価証券

- 取引所の相場のある有価証券 …… 移動平均法による低価法（洗替え方式）
- その他の有価証券 …… 総平均法による原価法

###### (ロ) たな卸資産

- 商品 …… 個別法による原価法  
(一部の商品については移動平均法による原価法)
- 仕掛品 …… 個別法による原価法
- 貯蔵品 …… 最終仕入原価法（保守用基板については個別法による原価法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (イ) 有形固定資産

- …… 法人税法の規定による定率法

###### (ロ) 無形固定資産

- 自社利用のソフトウェア …… 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- その他無形固定資産 …… 法人税法の規定による定額法

###### (ハ) 長期前払費用

- …… 法人税法の規定による均等償却法

##### (3) 重要な繰延資産の処理方法

###### 新株発行費

- …… 支出時に全額費用として処理しております。

###### (追加情報)

平成11年12月14日付一般募集による新株発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。

「新方式」では、引受価額と発行価格との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。

平成11年12月14日付一般募集による新株発行に際し、引受価額と発行価格の差額の総額は2,750百万円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。

このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は2,750百万円少なく計上され、また経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

###### (イ) 貸倒引当金

- …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額（法定繰入率）のほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

###### (ロ) 賞与引当金

- …… 親会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

###### (ハ) 役員退職慰労引当金

- …… 親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 適格退職年金制度及び厚生年金基金制度

親会社及び国内連結子会社は、従業員退職金制度の全部について、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。

- (イ) 適格退職年金制度 …… 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は2,697百万円であり、過去勤務費用の償却期間は約6年であります。
- (ロ) 厚生年金基金制度 …… 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は32,232百万円（うち厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金相当額は28,538百万円）、同日現在の親会社及び国内連結子会社の加入人員比率は13.9%であり、過去勤務費用の償却期間は約20年であります。
- （伊藤忠連合厚生年金基金）

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は重要なもののみ発生年度以降5年間で均等償却を行い、その他は発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

適格退職年金の過去勤務債務の会計処理

適格退職年金の過去勤務債務については、従来、拠出時に費用処理する方法を採用していましたが、年金を取り巻く社会環境の変化に対応し、年金財政の実態に即して財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度より発生時に費用処理する方法に変更し、過去勤務債務未償却残高を未払過去勤務債務として計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は1,147百万円減少しております。

(追加情報)

1. 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、従来、投資その他の資産の「長期前払費用」として表示していましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)」における経過措置の適用により、当連結会計年度よりソフトウェアの表示については無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によって償却しております。

2. 税効果会計の適用

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産2,402百万円(流動資産1,264百万円、固定資産1,138百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は956百万円、連結剰余金期末残高は2,354百万円多く計上されております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産	未払事業税否認	356百万円
	賞与引当金損金算入限度超過額	322百万円
	ソフト開発整理損否認	238百万円
	減価償却費損金算入限度超過額	132百万円
	商品未実現利益	39百万円
	その他	188百万円
繰延税金資産	合計	1,278百万円
繰延税金負債	連結消去に伴う貸倒引当金調整額	13百万円
繰延税金資産の純額		1,264百万円

(2) 固定の部

繰延税金資産	過去勤務費用否認	481百万円
	投資有価証券評価損否認	168百万円
	会員権評価損否認	144百万円
	役員退職慰労引当金否認	88百万円
	有形固定資産未実現利益	69百万円
	その他	186百万円
繰延税金資産	合計	1,138百万円

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳  
連結財務諸表規則第15条の5第3項により、注記を省略しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	183,812	24,393	208,206	-	208,206
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,006	7,751	8,758	( 8,758 )	-
計	184,818	32,145	216,964	( 8,758 )	208,206
営業費用	176,125	24,506	200,632	( 3,745 )	196,886
営業利益	8,692	7,638	16,331	( 5,012 )	11,319
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	85,838	20,154	105,993	34,328	140,322
減価償却費	575	275	850	399	1,249
資本的支出	258	183	442	858	1,301

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社ユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

#### 2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	総合情報システムの提案、システム設計・導入、ネットワーク構築、ソフトウェア開発等
サポート事業	システムの保守サービス、テレマーケティングサービス、印刷・配送等の各種ビジネスサービス及びその他の事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,428百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は39,247百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェア及びその償却費用が含まれております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	
	シ ス テ ム	8,019
サ ポ ー ト	-	
合 計	8,019	

(注) 1. 数量は多種類、多仕様にわたっているため、記載を省略しております。

2. 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

### 2. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	
	シ ス テ ム	145,197
サ ポ ー ト	-	
合 計	145,197	

(注) 1. 数量は多種類、多仕様にわたっているため、記載を省略しております。

2. 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### 3. 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	
	受 注 高	受 注 残 高
シ ス テ ム	189,100	28,438
サ ポ ー ト	27,674	11,281
合 計	216,774	39,719

(注) 1. 数量は多種類、多仕様にわたっているため、記載を省略しております。

2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。



#### 4. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	
	売上高	構成比
システム	183,812	88.3%
サポート	24,394	11.7%
合計	208,206	100.0%

(注) 1. 数量は多種類、多仕様にわたっているため、記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度における業種別の売上の割合は次のとおりであります。

(単位:百万円)

相手先	当連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	
	売上高	構成比
通信放送	44,629	21.4%
電気	27,124	13.0%
製造等	23,970	11.5%
情報サービス	40,536	19.5%
公共	15,853	7.6%
商業・運輸	5,523	2.7%
金融・保険	19,860	9.5%
その他	30,707	14.8%
合計	208,206	100.0%

## 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成 12年 3月 31日 現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
2. 固定資産に属するもの			
株 式	1,417	23,870	22,452
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,417	23,870	22,452
合 計	1,417	23,870	22,452

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券 (国内) 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(海外) NASDAQが公表する売買価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(固定資産)

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,015百万円  
(うち関係会社株式 170百万円)

非上場の外国債券 245百万円

非公募の内国債券 11百万円

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期（平成12年3月31日現在）				前期（平成11年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市以外 場の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	677	-	631	45	151	-	158	6
	売建 米ドル	15	-	15	0	-	-	-	-
	合計	692	-	647	45	151	-	158	6

(注) 1. 時価の算定方法

先物相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

## 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称 (住所)	資本金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社	伊藤忠商事 株式会社 (大阪市中央区)	174,711	総合 商社	直接 58.12%	兼任 4名	当社商品の 購入及び販売	商品等の販売	315	売掛金	96
							商品等の購入	78,561	買掛金	5,432
							業務委託等	254	未払金	129
							業務受託 株式の取得	23 560	未収入金	52

(注) 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社との取引条件に関しましては、両者協議の上で個別に決定しておりますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。